



# 平成31年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月22日

上場会社名 株式会社 キタック

上場取引所 東

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 - 281 - 1111

四半期報告書提出予定日 平成31年3月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年10月期第1四半期の業績(平成30年10月21日～平成31年1月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年10月期第1四半期	436	49.1	9		9		3	
30年10月期第1四半期	292	25.6	34		34		25	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年10月期第1四半期	0.54	
30年10月期第1四半期	4.51	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年10月期第1四半期	5,347		2,321		43.4	414.60
30年10月期	5,262		2,377		45.2	424.48

(参考)自己資本 31年10月期第1四半期 2,321百万円 30年10月期 2,377百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期		0.00		7.00	7.00
31年10月期					
31年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年10月21日～平成31年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,754	14.7	258	2.8	285	0.3	195	0.4	34.82
通期	2,674	8.1	227	1.0	260	3.0	177	5.1	31.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年10月期1Q	5,969,024 株	30年10月期	5,969,024 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

31年10月期1Q	368,575 株	30年10月期	368,575 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年10月期1Q	5,600,449 株	30年10月期1Q	5,600,450 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績の概況

当第1四半期累計期間(平成30年10月21日～平成31年1月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いていると判断されています。

一方、米中貿易摩擦や流動的なユーロ圏経済の影響等から、国際経済の不確実性や金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、激甚化する自然災害へ対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく関連事業が迅速かつ集中的に推進されることが見込まれています。

また、こうした防災・減災、国土保全事業に加え、既存インフラの老朽化対策や持続可能な社会の形成など、社会資本整備に対するニーズも多様化しています。

当社としては、主力である地質・地盤調査、防災・土木設計事業で培った技術力を基盤とした技術提案と価格競争力の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、高度化、多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

当第1四半期累計期間の受注高については、3億8千万円と、前年同期を20.8%下回りましたが、前期からの繰越業務が18億9千2百万円だったことなどから、売上高は、前年同期比49.1%増の4億3千6百万円となりました。

収益状況につきましては、季節的変動の影響を受けながらも、売上増を反映して営業利益9百万円(前年同期は3千4百万円の損失)、経常利益9百万円(同3千4百万円の損失)となり、四半期純利益は3百万円(同2千5百万円の損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期累計期間の業績は、完成業務収入3億9千4百万円(前年同期比57.6%増)、売上総利益1億5千8百万円(同52.7%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千2百万円(前年同期比0.2%減)、売上総利益1千3百万円(同72.9%増)となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、53億4千7百万円(前事業年度末比8千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同6千7百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億2百万円減)、未成業務支出金(同1億5千9百万円増)等であります。

負債合計は、30億2千5百万円(前事業年度末比1億4千万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同5千万円減)、社債(同3億円増)、長期借入金(同4千2百万円減)等ではありません。

純資産合計は、23億2千1百万円(前事業年度末比5千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同3千6百万円減)等であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成30年11月30日付で公表しました平成31年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成31年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,109	183,754
受取手形及び完成業務未収入金	232,897	130,347
未成業務支出金	517,123	676,374
貯蔵品	3,892	2,493
その他	24,953	29,877
貸倒引当金	△584	△337
流動資産合計	894,391	1,022,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,180	248,468
工具、器具及び備品(純額)	461,009	462,130
賃貸資産(純額)	854,522	842,974
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	37,204	34,301
有形固定資産合計	3,959,070	3,942,029
無形固定資産	56,225	53,552
投資その他の資産		
投資有価証券	257,138	234,262
繰延税金資産	64,299	62,277
その他	31,847	33,180
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	353,276	329,712
固定資産合計	4,368,572	4,325,294
資産合計	5,262,964	5,347,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	91,796	71,479
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	65,446	3,035
未成業務受入金	198,824	227,358
賞与引当金	53,029	20,013
業務損失引当金	6,530	11,730
その他	185,137	205,147
流動負債合計	1,070,764	958,763
固定負債		
社債	450,000	750,000
長期借入金	1,020,000	977,500
退職給付引当金	83,685	85,740
役員退職慰労引当金	189,707	186,402
その他	71,530	67,466
固定負債合計	1,814,923	2,067,108
負債合計	2,885,688	3,025,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年10月20日)	当第1四半期会計期間 (平成31年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,665,820	1,629,661
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,341,380	2,305,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,896	16,711
評価・換算差額等合計	35,896	16,711
純資産合計	2,377,276	2,321,932
負債純資産合計	5,262,964	5,347,805

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月21日 至平成31年1月20日)
売上高	292,965	436,921
売上原価	181,113	264,550
売上総利益	111,852	172,370
販売費及び一般管理費	146,304	162,647
営業利益又は営業損失(△)	△34,452	9,723
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	3,192	3,672
業務受託手数料	12,302	15,802
その他	1,775	2,082
営業外収益合計	17,270	21,571
営業外費用		
支払利息	7,230	5,897
社債利息	276	35
社債発行費	2,849	8,305
業務受託費用	6,021	6,975
その他	1,189	773
営業外費用合計	17,566	21,986
経常利益又は経常損失(△)	△34,748	9,308
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,748	9,308
法人税、住民税及び事業税	552	552
法人税等調整額	△10,046	5,712
法人税等合計	△9,494	6,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,254	3,044



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	249,991	42,974	292,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	249,991	42,974	292,965
セグメント利益	103,866	7,985	111,852

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成30年10月21日 至 平成31年1月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	394,012	42,908	436,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	394,012	42,908	436,921
セグメント利益	158,562	13,808	172,370

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。